

国の制度及び予算に関する提案・要望について

国の令和3年度予算編成が終盤を迎えつつある時機をとらえ、国の予算の確保等を図るため、「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を取りまとめました。

新型コロナウイルス感染症対策の一層の強化をはじめ、横浜市の持続的な成長・発展の実現に向けて国との連携により進める主要施策について、市長が関係大臣等に政策提案を行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」(19項目)の内容

※太字は新型コロナウイルス感染症対策関連の内容を含む項目

- (1) **新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化**
- (2) **新型コロナウイルス感染症の緊急対策に関する財源措置**
- (3) **新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者等への支援**
- (4) **新型コロナウイルス感染症の影響による公営企業の経営悪化に対する支援**
- (5) 「特別自治市」の早期実現
- (6) 行政のデジタル化の推進に向けた地方自治体への支援
- (7) GIGA スクールの運用に向けた支援の拡充
- (8) 新たな劇場整備の実現
- (9) **文化芸術施策等への支援の充実**
- (10) 2050年の脱炭素社会実現に向けた取組への支援
- (11) 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進
- (12) 郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けた旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援
- (13) 米軍根岸住宅地区返還後の跡地利用に向けた支援
- (14) 高速道路の整備推進
- (15) 市内幹線道路の整備推進
- (16) 道路及び河川における防災・減災、国土強靱化に向けた取組の推進
- (17) 横浜港の物流機能強化
- (18) 横浜港の賑わい創出
- (19) **横浜港の感染症対策の強化と安全・安心で環境にやさしい港づくり**

2 市長による要望行動スケジュール

令和2年11月16日(月)、26日(木)、30日(月)に、市長が関係大臣等に提案を行います。(詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供します。)

お問合せ先

政策局大都市制度推進課 地方分権担当課長 長久 伸子 Tel 045-671-2109

※ 各項目の提案内容については、提案・要望書の各ページに記載されている担当までお問合せください。